

社員の健康管理を重視する「健康経営」を掲げる企業が増えるなか、医療・健康関連のベンチャー企業の商機が広がっている。特色のあるサービスを個別に提供しているため選びやすく、導入にかかる時間が大手より短い例が多いためだ。

遺伝子検査大手のジエネシスヘルスケア（東京・渋谷）は日本IBMと共同で、遺伝子検査で助言の精度を高めたスマートフォン（スマホ）用の健康管理アプリを開発した。日本IBMが2018年にも企業向けに本格販売する。ジエネシスは唾液を採取して肥満などの体質を割り出す遺伝子検

健康経営 ベンチャー商機

■ 遺伝子検査で助言 ■ 禁煙支援サービス

査の技術を持つ。

アプリでは日々の運動や食事、位置情報などに遺伝子情報をひも付けて人工知能（AI）「ワトソン」で分析。内臓脂肪が付きやすい体形の人に炭水化物を控えるよう勧めるなど生活習慣に関する助言を表示する。

禁煙支援を手掛けるキュア・アップ（東京・中央）は同社初の法人向けアプリについて、曙ブレーキ工業や伊藤忠丸紅鉄鋼などに提供を始めた。

患者の行動データをもとに、アプリが「朝起きたら喫煙する代わりに水を飲んでみましょう」などと助言する。8月に導入した伊藤忠丸紅鉄鋼は「喫煙時間の短縮による仕事の効率化にもつながる」と期待する。

心理ケアサービスのヒカリラボ（東京・中央）は7月、ニュージールランドの国家プロジェクトで、うつ病に直面カウンセリングと同等の効果があるとされるアプリ「スパークス」の企業向け提供を始めた。シスを働き方改革の目標設定に

STEMズ（東京・港）が7月9日、新入社員向けにこのアプリを利用した。ロールプレイングゲーム方式のアプリで、ポジティブに考える方法などを学ばせ、ストレスが高い人も把握できる。アプリの価格は80人の場合、3カ月以上で月10万円から。

社員の健康が業務にどう影響を与えるかに踏み込むのは医療コンサルティング会社ミナケア（東京・中央）。丸井グループに健康と人事評価の関連性を解析するサービスの提供を始めた。

丸井グループは解析結果を働き方改革の目標設定に生かす予定だ。